



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月3日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 JPホールディングス

コード番号 2749 URL <http://www.jp-holdings.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山口 洋

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部長

(氏名) 荻田 和宏

TEL 052-933-5419

四半期報告書提出予定日 平成24年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け、個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	8,775	30.3	852	39.3	890	36.1	498	23.8
23年3月期第3四半期	6,737	12.0	611	3.4	653	2.2	402	13.6

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 498百万円 (23.8%) 23年3月期第3四半期 402百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	29.89	29.85
23年3月期第3四半期	27.14	27.02

(注) 当社は、平成23年6月1日付けをもって株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、平成23年3月期第3四半期の1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、当該株式分割が前年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
24年3月期第3四半期	9,393		3,822		40.6
23年3月期	9,432		3,559		37.7

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 3,818百万円 23年3月期 3,555百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	29.00	29.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	13.00	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

・平成23年3月期の年間配当金には、東京証券取引所市場第2部上場記念配当5円を含んでおります。

・当社は、平成23年6月1日付けをもって株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、平成24年3月期(予想)の年間配当金は、当該株式分割の影響を考慮しております。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,900	29.8	1,150	36.9	1,190	37.3	682	36.4	40.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

・当社は、平成23年6月1日付けをもって株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、1株当たり当期純利益は、当該株式分割の影響を考慮しております。

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(その他)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	16,691,400 株	23年3月期	16,642,400 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	338 株	23年3月期	160 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	16,666,585 株	23年3月期3Q	14,832,506 株

(注)当社は、平成23年6月1日付けをもって株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、前連結会計年度末及び前年同四半期累計期間にかかる株式数につきましては、前年度の期首に株式分割が行われたものと仮定して算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
- ・当社は、平成24年2月7日(火)に機関投資家及び個人投資家向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。開催の予定等については、当社ホームページをご確認ください。
- ・当社は、平成23年6月1日付けをもって株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(3) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災による影響から持ち直しつつありましたが、長引く欧州の財政危機やドル及びユーロに対する円高の進行、タイの大洪水等企業業績に対する負の要因が重なり、国内景気は停滞感が漂う不透明な状況で推移いたしました。

このような環境のもと、子育て支援事業における保育所のニーズは依然として高水準であり、当社グループでは、運営する施設を以下の通り新たに開設いたしました。

(保育所)

アスク芝浦4丁目保育園	(平成23年4月1日)
アスク豊玉中保育園	(平成23年4月1日)
アスクたなし保育園	(平成23年4月1日)
アスク二番町保育園	(平成23年4月1日)
アスク勝どき保育園	(平成23年4月1日)
アスク大森保育園	(平成23年4月1日)
アスクいどがや保育園	(平成23年4月1日)
アスク大倉山保育園	(平成23年4月1日)
アスク宮前平えきまえ保育園	(平成23年4月1日)
アスク下小田中保育園	(平成23年4月1日)
アスク武蔵小杉保育園	(平成23年4月1日)
アスク向ヶ丘遊園北保育園	(平成23年4月1日)
アスク向ヶ丘遊園南保育園	(平成23年4月1日)
アスクかじがや保育園	(平成23年4月1日)
アスク東門前保育園	(平成23年4月1日)
アスク川間保育園	(平成23年4月1日)
アスク舞浜保育園	(平成23年4月1日)
アスク久宝寺駅前保育園	(平成23年4月1日)
桂坂保育室	(平成23年5月1日)

(学童クラブ)

おおまち第2学童クラブ	(平成23年4月1日)
二番町こどもクラブ	(平成23年4月1日)
桂坂学童クラブ	(平成23年4月1日)
港区放課GO→あかさか	(平成23年10月3日)

(桂坂学童クラブは、平成23年11月30日までの暫定学童クラブとして受託し、同日付をもって閉所いたしました。)

その結果、保育所の数は102園、学童クラブは39施設、児童館は7施設となり、子育て支援施設の合計は148ヶ所となりました。

以上より、当第3四半期連結累計期間における連結売上高は8,775百万円(前年同期比30.3%増)となり、営業利益は852百万円(同39.3%増)、経常利益は890百万円(同36.1%増)、四半期純利益は498百万円(同23.8%増)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は9,393百万円(前期末比38百万円減)となりました。

流動資産は4,209百万円(同620百万円増)となりましたが、これは、主に現金及び預金が282百万円、有価証券が480百万円増加した一方で、たな卸資産が77百万円、繰延税金資産が53百万円減少したためであります。

固定資産は5,184百万円(同658百万円減)となっております。これは、主に建物及び構築物が595百万円、差入保証金が81百万円、長期貸付金が221百万円増加した一方で、建設仮勘定が1,578百万円減少したことによるものであります。

また、負債合計は5,571百万円(同301百万円減)となりました。

流動負債は3,133百万円(同582百万円減)となりましたが、これは、主に前受金が668百万円増加した一方で、未払金が1,232百万円減少したためであります。

固定負債は2,437百万円(同280百万円増)となっておりますが、これは、主に長期借入金が245百万円、資産除去債務が30百万円増加したことが要因であります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は3,822百万円(同262百万円増)となっております。これは、主に利益剰余金が256百万円増加したためであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想につきましては平成23年5月13日発表の数値から変更はありませんが、今後の業況の変化等により、実際の業績は予想数値と異なる場合があります。

今後何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。この適用により、第1四半期連結会計期間に行った株式分割は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前第3四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は以下のとおりです。

1株当たり四半期純利益金額	54円27銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	54円04銭

(3) 追加情報

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,761,938	2,044,526
受取手形及び売掛金	18,439	26,645
有価証券	840,807	1,321,240
たな卸資産	87,817	9,956
繰延税金資産	88,885	35,367
その他	790,658	771,378
貸倒引当金	△74	△98
流動資産合計	3,588,472	4,209,018
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,908,879	3,687,346
減価償却累計額及び減損損失累計額	△666,502	△849,398
建物及び構築物(純額)	2,242,377	2,837,948
機械装置及び運搬具	11,989	11,989
減価償却累計額	△11,640	△11,782
機械装置及び運搬具(純額)	348	206
工具、器具及び備品	174,502	194,763
減価償却累計額及び減損損失累計額	△81,766	△104,937
工具、器具及び備品(純額)	92,736	89,825
土地	173	173
リース資産	14,798	33,688
減価償却累計額	△7,241	△12,771
リース資産(純額)	7,556	20,917
建設仮勘定	1,585,564	6,937
有形固定資産合計	3,928,757	2,956,008
無形固定資産		
のれん	36,604	25,326
その他	7,228	6,287
無形固定資産合計	43,833	31,613
投資その他の資産		
差入保証金	1,081,742	1,163,556
繰延税金資産	26,403	24,089
その他	765,606	1,012,898
貸倒引当金	△3,017	△3,349
投資その他の資産合計	1,870,734	2,197,194
固定資産合計	5,843,325	5,184,816
繰延資産		
社債発行費	774	140
繰延資産合計	774	140
資産合計	9,432,571	9,393,976

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	130,907	64,361
1年内償還予定の社債	300,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	946,339	939,404
未払金	1,413,152	180,559
前受金	251,155	919,836
未払法人税等	191,645	147,673
未払消費税等	14,548	37,029
賞与引当金	140,000	50,000
役員賞与引当金	30,000	28,000
その他	297,942	466,587
流動負債合計	3,715,691	3,133,452
固定負債		
長期借入金	1,924,833	2,170,100
繰延税金負債	40,080	32,741
退職給付引当金	81,334	78,976
役員退職慰労引当金	44,540	48,860
資産除去債務	61,093	91,763
その他	5,061	15,401
固定負債合計	2,156,942	2,437,843
負債合計	5,872,634	5,571,295
純資産の部		
株主資本		
資本金	915,959	919,021
資本剰余金	923,505	926,567
利益剰余金	1,716,157	1,972,965
自己株式	△121	△248
株主資本合計	3,555,499	3,818,306
少数株主持分	4,437	4,374
純資産合計	3,559,937	3,822,680
負債純資産合計	9,432,571	9,393,976

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	6,737,161	8,775,595
売上原価	5,401,544	7,060,063
売上総利益	1,335,617	1,715,531
販売費及び一般管理費	723,651	862,803
営業利益	611,965	852,728
営業外収益		
受取利息	3,354	10,115
補助金収入	60,107	47,547
その他	3,668	3,202
営業外収益合計	67,129	60,865
営業外費用		
支払利息	23,636	21,947
社債発行費償却	633	633
支払保証料	791	791
その他	84	64
営業外費用合計	25,145	23,436
経常利益	653,949	890,157
特別利益		
賞与引当金戻入額	430	—
特別利益合計	430	—
特別損失		
固定資産除却損	60	80
貸倒損失	12,658	—
園撤退損失	2,800	—
訴訟関連損失	6,624	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	199	—
特別損失合計	22,342	80
税金等調整前四半期純利益	632,037	890,076
法人税、住民税及び事業税	202,744	343,527
法人税等調整額	26,876	48,492
法人税等合計	229,621	392,019
少数株主損益調整前四半期純利益	402,416	498,056
少数株主損失(△)	△75	△63
四半期純利益	402,492	498,120

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	402,416	498,056
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
四半期包括利益	402,416	498,056
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	402,492	498,120
少数株主に係る四半期包括利益	△75	△63

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

該当事項はありません。